

代表者名	北林 孝市	所管部課名	健康福祉部子育て支援課
所在地	秋田市旭北栄町1番5号	設立年月日	昭和45年6月20日

【沿革、及び、県の出捐理由】

(沿革) 昭和40年代交通事故が多発し交通事故で親を亡くした児童を援護し遺児の健全な育成を図ることを目的として昭和45年6月20日設立された。
(出資理由) 愛護会の事業を育成するため出資。

【出捐者】(15年度当初)

(百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	76	38.0
市町村	69	40	20.0
その他	1,200	84	42.0
計	1,270	200	100.0

【事業】

主たる業務

1. 災害遺児に対する、見舞金、奨励金又は入学祝い金及び卒業祝金の支給に関する事業。
2. 災害遺児に対する慰安激励並びに、調査研究及び相談に関する事業。
3. 前条の目的を達するために必要な事業。

事業実績

(千円、人)

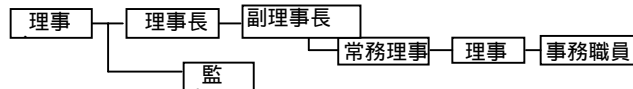
事業名等	12年度	13年度	14年度
援助給付金	3,839	3,004	3,663
災害遺児数	116	102	97

14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標

14年度事業概要	15年度事業計画
1. のべ228名の遺児に対し、給付金及び図書券を交付	1. 災害遺児に対し給付金を支給
2. 5地区において激励のつどいを開催	2. 地区ごとに激励のつどいを開催
	3. 評議員、理事による事業検討委員会の開催

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理 事	監	事
常勤			
内、県OB			
非常勤	9	2	
内、県OB	1	1	
内、県職員	2		
計	9	2	
内、県関係者	3	1	

職員数

(人)

正職員	1	正職員 平均年齢
内、県OB		54才
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	1	正職員 平均勤続年数
内、県OB	1	14
計	2	
内、県関係者	1	

【財務】

損益状況(14年度)

(百万円)

	金 額
経常収入	A 7
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	4
その他	3
経常支出	B 6
人件費	2
その他	4
経常損益	C = A - 1
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	1

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額

財務状況(14年度末)

(百万円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	54	21.2
固定資産	202	79.2
資産計	255	100.0
流動負債		
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
引当金等	1	0.4
負債計	1	0.4
基本金	200	78.4
剰余金	54	21.2
資本計	254	99.6
負債・資本計	255	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	1,499	1,499	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	99.49	99.44	99.40	0.04	0.04
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	111,123.91	117,054.35	193,117.86	5,930.43	76,063.51
収益性	剰余金（欠損金）	千円	51,070	53,798	54,045	2,728	247
	経常利益率	%	32.08	31.39	3.50	0.68	27.89
	総資本利益率	%	1.26	1.07	0.10	0.19	0.97
発展性	経常収入額	千円	9,883	8,693	7,028	1,190	1,665
効率性	総資本回転率		0.04	0.03	0.03	0.01	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	4,942	4,347	3,514	595	833
	人件費比率	%	24.93	28.62	36.92	3.69	8.30

2 経営目標の達成状況

経営目標			1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度
経営改善指標	寄附金（千円）	目標				3,400
		実績	3,493	4,921	3,227	
経営改善指標	管理費比率（管理費 / 総支出）（%）	目標				40
		実績	29	34	44	
事業成果指標	援護給付金支給額（千円）	目標				3,700
		実績	3,839	3,044	2,840	
事業成果指標		目標				
		実績				

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

管理費率は、金額としての増加は少ないが、対象児童の減少により、事業費額が減少しているため、比率が高くなってきている。本来の目的である事業の拡大が課題となっており、15年度は理事、評議員による事業検討委員会を計画している。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容